施策の評価シート（令和５年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	03	いのちと暮らしを守るまちづくり		
		基本政策	05	いざという時の備えの強化	管理コード	030514
		施策	14	防災・減災施策の強化	本冊ページ	61
	関連個別計画		津市地域防災計画、津市耐震改修促進計画			
担当部局			危機管理部、都市計画部、教育委員会			
施策の内容（番号）			041	～	043	

2　「施策の内容」の総合評価と今後の方向性

番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価 選択区分	今後の方向性 選択区分	担当課
041	防災力の強化に向け、地域ぐるみで行われる防災訓練への支援や小中学校における防災教育などに積極的に取り組み、自助・共助・公助が相互に連携し、地域の実情に応じた終わりなき災害対応力の強化を推進します。	B	①	防災室
042	避難体制の強化に向け、迅速・的確な避難行動につながる情報伝達体制づくりを推進するとともに、自主防災組織が主体となった避難計画の作成や避難所の運営体制づくりなどを支援します。	A	①	防災室
043	木造住宅などの耐震化に向け、耐震診断や耐震補強の支援制度の利用促進・拡充に向けて取り組みます。	B	①	防災室/建築指導課

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3　「施策」の総合評価

	区分	選択区分	総評（施策の進捗状況や効果等を端的に記載）
「施策の内容」の総合評価を根拠とした「施策」の総合評価	A　80点以上 B　60点以上80点未満 C　40点以上60点未満 D　20点以上40点未満 E　20点未満	A	自主防災組織への防災資機材整備、研修会及び訓練に対する補助は、令和4年度の補助実績率を上回りました。洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップを活用した地域住民への地域の危険度の周知や避難行動につなげる啓発を行うとともに、高潮ハザードマップの作成などに取り組みました。旧耐震基準木造住宅の個別訪問による耐震診断に関する啓発等に関しては、計画を上回る訪問啓発を行い、耐震診断についても概ね計画していた件数の診断を実施しました。また、耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅等の除却工事に対する補助についても、計画していた件数を上回る補助を実施しました。これらの取組により、地域の防災力の強化が進みました。

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	C	B	A	A				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	03	いのちと暮らしを守るまちづくり		
		基本政策	05	いざという時の備えの強化	管理コード	030514041
		施策	14	防災・減災施策の強化	本冊ページ	61
	関連個別計画		津市地域防災計画			
担当部局			危機管理部、教育委員会			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			041	防災力の強化に向け、地域ぐるみで行われる防災訓練への支援や小中学校における防災教育などに積極的に取り組み、自助・共助・公助が相互に連携し、地域の実情に応じた終わりなき災害対応力の強化を推進します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
041-1	地域防災力強化推進事業	防災室	自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるため、防災資機材整備、研修会及び訓練に対する補助	効	防災資機材の整備や防災活動を行うことができる	◆ 地域防災力の強化	○	令和5年度の補助実績率は当初予算額の約93%となり、前年度の約87%と比較すると増加しているものの、申請が少ない地域もあるため、今後も更なる事業啓発に努め、申請件数の増加を目指し、地域の自主防災力の強化を図る。
				誰	自主防災会	◇ 補助実績率	○	
				何	効果的な防災活動を行うことができ、地域の被害軽減に繋げる	15,756（千円）	現状維持	
041-2				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
041-3				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
041-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
041-5				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

041-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
041-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
041-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
041-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
041-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	D	B	B	B				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	03	いのちと暮らしを守るまちづくり		
		基本政策	05	いざという時の備えの強化	管理コード	030514042
		施策	14	防災・減災施策の強化	本冊ページ	61
	関連個別計画		津市地域防災計画			
担当部局			危機管理部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			042	避難体制の強化に向け、迅速・的確な避難行動につながる情報伝達体制づくりを推進するとともに、自主防災組織が主体となった避難計画の作成や避難所の運営体制づくりなどを支援します。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価			事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画		実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点		事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）		今後の方向性	
042-1	土砂災害ハザードマップ作成事業	防災室	土砂災害警戒区域の啓発としての土砂災害ハザードマップの作成	効	地域住民の避難開始の基準づくりや避難方法の確立	◆ 土砂災害計画区域の情報伝達		◎	土砂災害ハザードマップを活用し住民等に危険度の周知を行うとともに、地区防災計画の策定や避難訓練に対する支援を行うほか、土砂災害避難施設等の更なる確保に努めた。また、住民に対して、大雨警報（土砂災害）が発表された場合、あらかじめ指定した土砂災害避難施設等に避難するよう啓発した。今後、最新の被害想定が発表された場合はハザードマップを順次最新のものに更新し、改めて地域住民に周知を行う。
				誰	市、地域住民	◇ 対象地域への周知数		◎	
				何	災害時の迅速かつ安全に避難するため	0（千円）		拡充・充実	
042-2	洪水ハザードマップ等作成事業	防災室	新たな浸水想定区域に対応した洪水・高潮ハザードマップの作成	効	地域住民の避難開始の基準づくりや避難方法の確立	◆ 浸水想定区域の情報伝達		◎	洪水ハザードマップを活用し地域の危険性の周知に努めた。近年全国各地で発生している水害・土砂災害はハザードマップで指摘された箇所で発生している事例が多く、ハザードマップを有効活用した避難行動の啓発等を強化した。また、高潮ハザードマップを新たに作成した。今後、最新の被害想定が発表された場合はハザードマップを順次最新のものに更新し、改めて地域住民に周知を行う。
				誰	市、地域住民	◇ 対象地域への周知数		◎	
				何	災害時の迅速かつ安全に避難するため	3,884（千円）		拡充・充実	
042-3	水防対策支援サービス委託事業	防災室	出水期に風水害の情報を民間気象事業者から提供を受けて、適切なタイミングで避難情報等が発令できる等、災害時の対応力の向上を目的とした業務委託	効	解析雨量や台風情報等の気象情報を事前に把握することができる	◆ 的確かつ効率的な体制確保		◎	委託業者から契約期間中に283件の気象情報に関する情報提供を受け、注警報発表時における的確・効率的な体制の確保や災害対応業務に活かすことができた。
				誰	市災害対策本部職員	◇ 的確かつ効率的な体制確保と迅速な意思決定の実施		◎	
				何	解析情報等を基にした適切な体制確保、災害対策を実施することができる	1,320（千円）		現状維持	

施策の内容評価シート（令和5年度分）

042-4	地域防災力強化推進事業	自主防災活動を活性化し、地域防災力を向上させるため、防災資機材整備、研修会及び訓練に対する補助	効	防災資機材の整備や防災活動を行うことができる	◆ 地域防災力の強化	○	令和5年度の補助実績率は当初予算額の約93%となり、前年度の約87%と比較すると増加しているものの、申請が少ない地域もあるため、今後も更なる事業啓発に努め、申請件数の増加を目指し、地域の自主防災力の強化を図る。
			誰	自主防災会	◇ 補助実績率	○	
	防災室		何	効果的な防災活動を行うことができ、地域の被害軽減に繋げる	15,756（千円）	現状維持	
042-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
042-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
042-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	03	いのちと暮らしを守るまちづくり		
		基本政策	05	いざという時の備えの強化	管理コード	030514043
		施策	14	防災・減災施策の強化	本冊ページ	61
	関連個別計画		津市地域防災計画、津市耐震改修促進計画（令和3年度～令和7年度）			
担当部局			危機管理部、都市計画部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			043	木造住宅などの耐震化に向け、耐震診断や耐震補強の支援制度の利用促進・拡充に向けて取り組みます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効：事業の実施により直接的に表れる効果		◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰：誰のための事業か		◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何：何のための事業か		決算額（千円）	今後の方向性	
043-1	家具等転倒防止対策事業	防災室	家具等の固定に対する補助及び啓発事業	効	家具等の固定を行う	◆ 10件分の補助	△	本事業は、当該補助金の実績は申請が1件で予算執行率10%と低いものの、能登半島地震を受け、より当該事業の重要性が大きくなることから、他専門的知識を持った団体等とも連携するとともに、地域の防災学習会などの機会を通じて更なる周知啓発に取り組む。
				誰	市民の方々	◇ 補助金活用率	△	
				何	地震による家具等の転倒及び移動に起因する圧死、負傷等の被害を減少させる	10（千円）	現状維持	
043-2	木造住宅無料耐震診断住宅訪問事業	建築指導課	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅を対象とし、戸別訪問により耐震診断に関する啓発及び知識の普及を図る事業	効	耐震化への機運が醸成される	◆ 訪問啓発を4,200戸行う	◎	計画を上回る4,239件実施できたため「◎」とした。戸別訪問等の方法による直接的な普及啓発を行い、耐震診断・補強等必要な情報の提供を行っていく。
				誰	旧耐震基準木造住宅の所有者	◇ 訪問啓発により耐震診断を受診するに至った件数	◎	
				何	耐震診断を受診する	2,860（千円）	現状維持	
043-3	木造住宅耐震診断等事業	建築指導課	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断等業務委託	効	同住宅の耐震診断の受診を検討する	◆ 耐震診断を365件実施する	○	申込想定を下回ったが概ね計画どおり361件実施できたため「○」とした。啓発活動に加えて、耐震診断への支援を行い、耐震化の促進を図っていく。
				誰	同住宅の所有者	◇ 耐震診断を受診した件数	◎	
				何	耐震診断を受診する	17,039（千円）	現状維持	
043-4	木造住宅耐震補強計画作成補助事業	建築指導課	耐震診断結果に基づく耐震補強工事を行うための計画作成費用に対する補助	効	同住宅の耐震補強計画の作成を検討する	◆ 9件補助を行う	×	4件の実施であり申請想定の50%を下回ったため「×」とした。啓発活動に加えて、耐震補強計画作成への支援を行い、耐震化の促進を図っていく。
				誰	同住宅を所有する市民	◇ 補強計画を作成した件数	○	
				何	耐震補強計画を作成する	720（千円）	現状維持	
043-5	木造住宅耐震補強補助事業	建築指導課	耐震診断結果に基づく耐震補強工事に対する補助	効	同住宅の耐震補強工事を検討する	◆ 9件補助を行う	×	2件の実施であり申請想定の50%を下回ったため「×」とした。啓発活動に加えて、耐震耐震補強工事への支援を行い、耐震化の促進を図っていく。
				誰	同住宅を所有する市民	◇ 耐震補強工事を行った件数	○	
				何	耐震補強工事を行う	2,400（千円）	現状維持	

施策の内容評価シート（令和5年度分）

043-6	木造住宅除却補助事業	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅等の除却工事に対する補助	効	同住宅の除却・建替えを検討する	◆ 130件補助を行う	◎	計画を上回る135件実施できたため「◎」とした。耐震性能がない旧耐震基準木造住宅の除却・建替えを促進するため、木造住宅除却補助事業を強く推進していく。
			誰	同住宅の所有者	◇ 除却を行った件数	◎	
	建築指導課		何	除却を行う	38,371（千円）	現状維持	
043-7	避難路沿道建築物耐震診断補助事業	第一次緊急輸送道路沿道に建つ旧耐震建築物の耐震診断費用に対する補助	効	旧耐震基準建築物の耐震診断の受診を検討する	◆ 1件補助を行う	◎	計画どおり1件実施できたため「◎」とした。法により、所有者に対して、耐震診断の実施及び所管行政庁への結果の報告が義務付けられており、繰り返し診断等の実施を指導していく。
			誰	同建築物の所有者	◇ 耐震診断を受診した件数	◎	
	建築指導課		何	耐震診断を受診する	3,102（千円）	現状維持	
043-8	避難路沿道建築物耐震補強計画作成補助事業	第一次緊急輸送道路沿道に建つ旧耐震建築物の耐震補強計画作成費用に対する補助	効	同建築物の耐震補強計画の作成を検討する	◆ 補助を行う	×	実績がなかったため「×」とした。避難路沿道建築物について、耐震化に取り組むこととし、耐震補強計画等の実施に必要な費用を負担する。
			誰	同建築物の所有者	◇ 補強計画の作成の有無	×	
	建築指導課		何	耐震補強計画を作成する	0（千円）	拡充・充実	
043-9	ブロック塀等撤去改修補助事業	道路に面するブロック塀等の撤去・改修費用に対する補助	効	ブロック塀等の撤去改修を検討する	◆ 50件補助を行う	○	申請想定を下回ったが概ね計画どおり41件実施できたため「○」とした。ブロック塀等の所有者に日常点検のお願いや補助金活用に関して、より一層の周知、啓発に努めていく。
			誰	ブロック塀等の所有者	◇ ブロック塀等の撤去改修を行った件数	◎	
	建築指導課		何	ブロック塀等の撤去改修を行う	3,797（千円）	現状維持	
043-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	B

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	C	C	B	B				
今後の方向性	②	③	②	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

.